

4. 地域生活と防災、人権

1. 情報収集・コミュニケーション支援について

- 回答者にとって、テレビ（一般放送）が主な情報収集源であり、新聞、携帯電話又はスマートフォンも情報収集源となっています。福祉サービスに関する情報については、家族や友人など周囲の人々から収集する傾向がみられますが、行政機関の出す広報誌やインターネット等からも収集しています。
- 必要なコミュニケーション支援としては、やさしい言葉への置き換えやゆっくり話すなどの「わかりやすい説明」を求める回答者が多く、特に障害児、発達障害者では、音声ソフトや絵カードの利用など、「言語障害に対する支援」を必要としています。

【福祉サービス情報の収集源（上位5位）】

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
1位	行政機関 (広報誌を含む) (36.8%)	家族や親戚、 友人・知人 (38.1%)	本や新聞、雑誌 の記事、テレビや ラジオのニュースなど (30.1%)	家族や親戚、 友人・知人 (59.1%)	家族や親戚、 友人・知人 (57.5%)	行政機関 (広報誌を含む) (51.7%)
2位	本や新聞、雑誌 の記事、テレビや ラジオのニュースなど (34.0%)	サービス事業者の 人や施設の職員 (33.0%)	行政機関 (広報誌を含む) (29.9%)	行政機関 (広報誌を含む) (25.3%)	行政機関 (広報誌を含む) (28.3%)	障害者団体や家 族会(団体の機関紙 など)、他の障害者 (49.4%)
3位	家族や親戚、 友人・知人 (29.8%)	本や新聞、雑誌 の記事、テレビや ラジオのニュースなど (21.5%)	かかりつけの 医師や看護師 (29.7%)	インターネット (18.6%)	インターネット (20.0%)	本や新聞、雑誌 の記事、テレビや ラジオのニュースなど (49.4%)
4位	インターネット (15.8%)	行政機関 (広報誌を含む) (20.4%)	家族や親戚、 友人・知人 (26.5%)	サービス事業者の 人や施設の職員 (17.7%)	サービス事業者の 人や施設の職員 (20.0%)	インターネット (33.7%)

【必要なコミュニケーション支援】

〈複数回答〉

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
手話	1.9	0.9	0.1	4.2	0.0	0.0
要約筆記	2.4	2.2	1.0	1.3	1.7	0.0
点訳	0.5	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0
代読	3.5	4.6	2.0	7.2	0.8	4.5
代筆	8.1	6.8	5.0	5.9	0.8	4.5
表示の拡大	4.2	2.2	3.4	2.1	0.8	6.7
分かりやすい説明 (やさしい言葉への置き 換え、ゆっくり話すなど)	18.5	47.1	24.5	55.7	62.5	6.7
言語障害に対する支援 (音声ソフトや絵カード の利用など)	1.5	5.2	0.7	21.1	17.5	1.1
その他	2.3	2.2	1.8	6.3	10.0	1.1
特に必要ない	56.8	29.1	61.2	29.1	23.3	71.9
わからない	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.1
無回答	14.1	16.8	10.2	5.5	4.2	12.4

2. 災害時の対応について

- 災害情報の入手方法は、テレビ（一般放送）が最も多くなっています。また、家族や友人・近所の人や、インターネット・防災メールから入手するという回答も多くなっています。

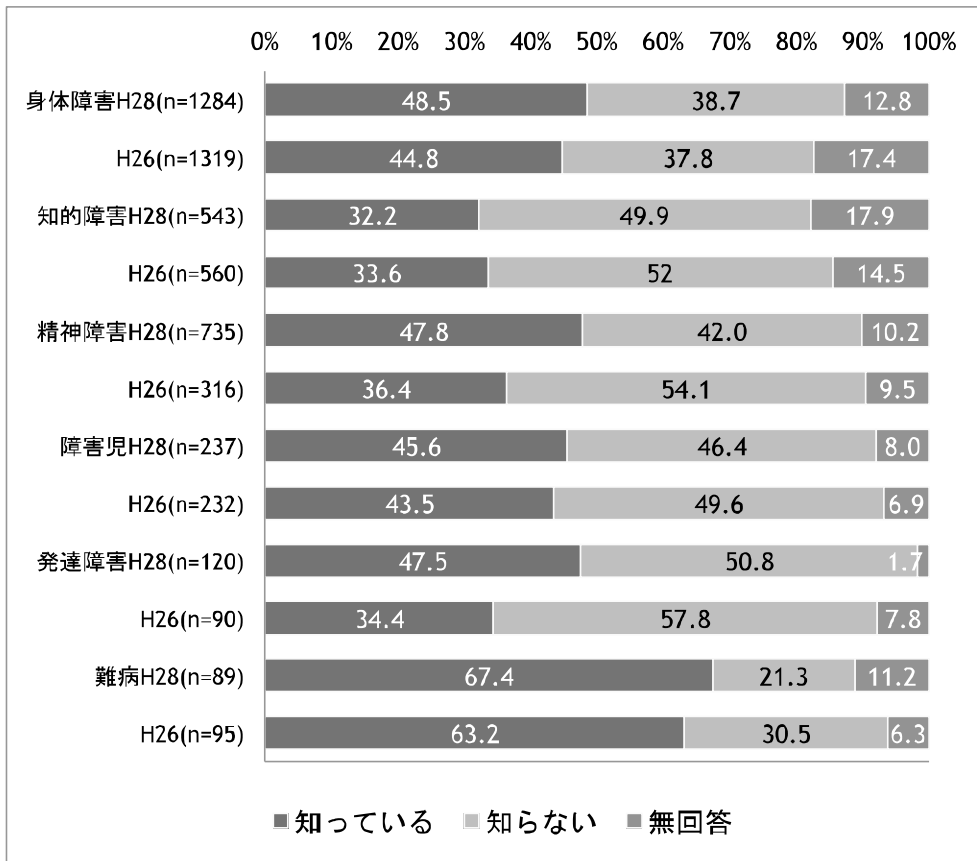
【災害情報の入手方法】

〈複数回答〉

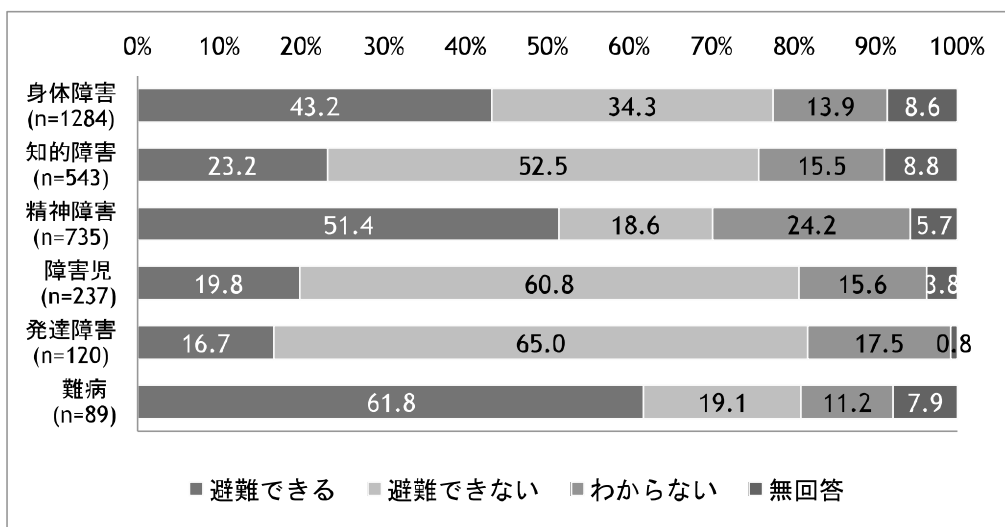
	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
テレビ（一般放送）	75.9	57.3	78.0	53.2	56.7	82.0
テレビの手話放送、 字幕放送	2.7	1.1	1.1	1.7	0.0	2.2
ラジオ	25.2	14.4	25.0	13.9	17.5	47.2
家族や友人・近所の人	42.3	44.4	35.0	66.7	70.8	44.9
インターネット、防 災メール	35.2	20.4	48.2	39.2	29.2	58.4
市の防災・危機管理 情報ツイッター	5.6	3.7	5.3	1.3	2.5	19.1
市が提供する視 覚・聴覚障害者に対 する避難情報	3.0	0.9	1.1	2.5	0.0	5.6
民生委員・児童委 員、町内会・自治会 の会長や役員	7.1	2.8	4.5	3.8	2.5	7.9
ホームヘルパー	2.6	2.9	1.1	0.8	0.0	1.1
ボランティア	0.8	0.6	0.7	1.3	0.0	1.1
施設・事業所の職員	10.4	33.7	9.1	15.6	12.5	2.2
その他	0.9	1.3	1.6	2.1	3.3	2.2
情報をどのように して手に入れてよ いかわからない	3.5	6.1	4.6	6.3	9.2	2.2
無回答	7.6	9.9	5.0	3.8	0.8	6.7

- 避難場所については、3～6割程度が知っており、避難場所の認知度は、前回調査から概ねあがっています。
- 知的障害者、障害児、発達障害者に関しては、単独での避難が難しい状況です。単独での避難が難しい理由としては、「介助者がいないと一人では移動できない」が最も多く、「避難場所や避難のタイミングなどがわからない」ということも多く挙げられています。

【災害時の避難場所の認知度（対26年調査）】



【単独避難の可否】



- 災害時の対策（準備）としては、家族と避難方法を話し合っているのは3割程度であり、「特に準備をしていない」人が、半数程度にのびります。
- 災害時には、「避難時の声かけ誘導」や「避難時の介助」、「避難所などでの障害者に配慮した環境確保」が特に求められています。

【災害時に必要な支援】

〈複数回答〉

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=89)
避難時の声かけ誘導	40.3	56.9	41.8	61.6	70.0	36.0
避難時の介助	32.1	32.8	12.9	40.5	25.8	19.1
必要な補助用具の提供	12.9	8.8	8.0	11.8	4.2	9.0
投薬や透析などの専門的な医療支援	27.1	17.9	27.5	16.0	10.0	57.3
避難所などで、障害に配慮した環境確保	32.6	40.5	25.7	50.2	56.7	36.0
避難時や避難所で、障害に対する周囲からの理解	24.1	43.3	24.1	50.6	60.0	37.1
災害情報や避難情報などがわかりやすい表示板や放送	19.4	20.1	19.3	21.5	28.3	28.1
周囲とのコミュニケーションを支援	10.7	25.8	16.3	28.3	39.2	13.5
社会福祉士やカウンセラーなどの専門員の派遣	7.5	12.5	13.6	16.5	21.7	11.2
指定避難所以外の場所に避難している人への支援	17.8	24.3	17.6	27.0	33.3	22.5
その他	2.5	0.9	2.7	2.1	6.7	2.2
特に必要ない	11.7	7.2	14.6	5.1	2.5	7.9
わからない	10.0	12.5	18.0	9.7	9.2	4.5
無回答	8.8	9.6	6.0	3.4	0.0	5.6

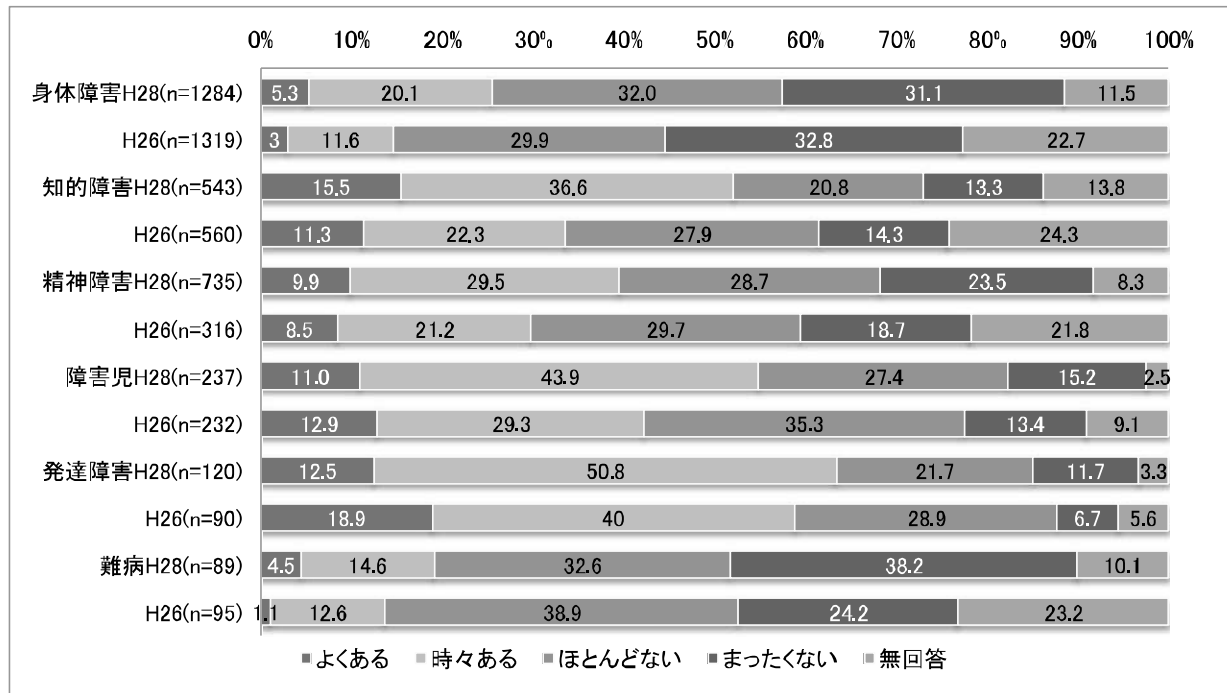
「その他」の具体例

- 多目的トイレ ■ 障害に応じた食事の提供 ■ 避難所内での介助
- 福祉避難所への避難情報 ■ 避難場所でのルールをわかりやすく示して欲しい

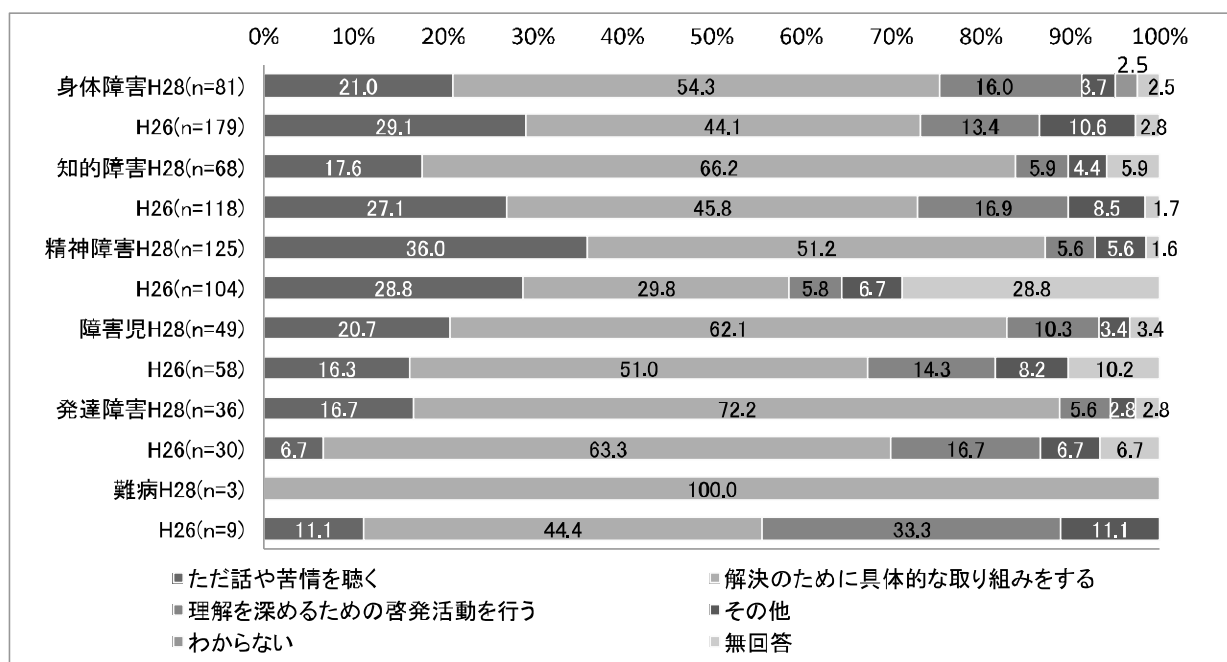
3. 障害者の人権や差別問題について

■ 「差別を受けたり、いやな思いをしたことがある」と回答した人は、身体障害者と難病患者を除き、ほぼ半数にのぼっています。差別を受けた場面は、学校や職場、外出先が多く、うち3～7割の人が家族や学校の先生、事業所の職員等の第三者への相談経験があります。相談相手には解決に向けた具体的な取り組みを望んだという回答が多くなっています。

【差別を受けた経験（対26年調査）】



【相談相手に望んだ対応（対26年調査）】



- 差別解消のために必要な取り組みとして、「学校の授業などで福祉の学習をする」ことが多く選ばれており、障害者理解の推進のために、啓発・広報活動の推進や市役所や事業所などの職員への研修が必要だと考えられています。

【差別解消のために必要と思うこと】

〈複数回答〉(%)

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=17)
北九州市が講演会や冊子などで啓発する	17.5	15.3	19.5	16.0	25.8	35.3
学校の授業などで福祉の学習をする	34.9	37.2	31.6	62.9	65.0	35.3
地域での交流やボランティア活動などで、障害者とともに過ごす機会を増やす	22.4	32.4	21.1	42.2	35.8	29.4
障害者団体や関係団体などが啓発する	10.0	14.0	12.9	9.3	18.3	17.6
市の相談窓口を増やす	17.1	17.7	19.0	13.9	14.2	11.8

【障害者理解の推進に必要な市役所の取り組み】

〈複数回答〉(%)

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=17)
啓発・広報活動の推進	36.4	29.1	35.4	38.8	50.8	52.9
障害者差別解消法の周知	29.4	36.6	33.7	35.0	43.3	47.1
障害者差別をなくすための条例の制定	24.9	31.1	28.3	29.1	26.7	29.4
市役所職員や障害福祉サービス事業者等の職員への研修	30.5	35.9	31.0	45.6	54.2	35.3
バリアフリーのまちづくりを推進する (障害児・発達障害者のみ)				28.3	15.0	

5. 市政への要望、意見

1. 保護者への質問

- 障害のある子どもをもつ家族に対して必要な支援として、要望が特に強いのは、「早い段階から教育に関する支援制度の情報を提供する体制」、「義務教育から高等教育や就職まで、切れ目なく相談できる体制」です。その他、「保護者が病気のと きなど、緊急時に対応してもらえる体制」なども多くなっています。

【障害のある子どもを持つ家族に対して必要な支援】

〈複数回答〉(%)

	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)
早い段階から、教育に関する支援制度の情報を提供する体制	67.9	65.0
義務教育から高等教育や就職まで切れ目なく相談できる体制	79.7	81.7
障害のある子どもを持つ保護者の経験を共有する機会	51.1	44.2
通園、通学の支援	48.1	41.7
医療的ケアの必要な障害児の在宅での支援	21.9	11.7
休日でも、子どもを日中預けることができる支援の充実	42.2	32.5
保護者の就職活動や兄弟児の学校行事などで利用できる日中一時支援事業（日帰りショート）の充実	38.4	34.2
保護者が病気のと きなど、緊急時に対応してもらえる体制	52.3	50.8
障害のある子どもの兄弟姉妹への支援	44.3	39.2
子どもの障害について知識を得るための専門研修など	35.9	48.3
その他教育に関する相談支援	7.6	15.0
その他保護者の就労支援	8.9	5.8
その他家族等の負担を軽減する支援	17.3	15.0
日々の心配ごとや将来への不安を軽減する支援	19.8	22.5
その他の支援	4.6	5.8
新たな支援の必要は無い	0.4	0.8
わからない	2.5	2.5
無回答	1.7	5.0

2. 今後力を入れて取り組んでほしいこと

- 国・県・市にとくに力を入れてほしいこととして、「障害者の人権が守られるような取り組み」、「経済的負担・医療費負担の軽減」、「働く場を広げるための企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実」が共通して挙げられています。
- また、障害児と発達障害者からは「適切な学校教育」や「障害児を早期から療育する体制の整備」も挙げられています。

【国や県・市などに力を入れてほしいこと】

〈複数回答〉(%)

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
地域での交流や障害者への理解を深めるような啓発・広報活動	21.5	21.7	23.4	20.3	24.2	22.5
障害者の人権が守られるような取り組み	27.8	40.0	38.0	39.2	35.0	16.9
障害者の虐待防止への取り組み	15.9	29.7	22.2	35.9	31.7	11.2
働く場を広げるための企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実	22.0	24.3	34.3	52.7	41.7	21.3
障害福祉サービス事業所等の物品やサービスの受注増や販路開拓・拡大を支援する取り組み	6.9	13.6	5.9	13.5	10.0	7.9
障害児を早期から療育する体制の整備	9.4	17.5	8.6	38.0	47.5	10.1
適切な学校教育	14.3	15.8	17.1	46.4	56.7	14.6
医療費負担の軽減	30.5	24.7	41.5	28.3	22.5	36.0
年金や交通費の割引制度などを充実させることによる経済的負担の軽減	41.8	36.3	45.7	30.0	22.5	36.0
福祉サービスに関わる人材の育成やサービスを提供する事業所の質の確保	14.7	22.1	11.2	24.5	33.3	11.2
障害のある人やその家族によるセルフヘルプ活動等の当事者活動の推進	6.8	8.5	6.5	9.7	7.5	2.2

第2節 聞き取り調査

聞き取り調査においては、「障害福祉サービスの利用に関すること」については、「職員が優しい」「よく話を聞いてくれる」「人との交流ができる」といったサービスの良い点が多数挙げられていました。

その一方で、希望する改善点として「担当者を統一してほしい」といった事業所の取り組みの見直しや、「施設に入所していてもホームヘルプを利用し外出できるようにしてほしい」といった制度の改善への要望もありました。また、「できないことを前提に手伝うのではなく、どうしたら一人でもできそうか工夫や配慮を一緒に考えてほしい」といった個々の相談支援専門員のスキルアップを求める声も聞かれました。

「日常生活の状況について」では、「同伴で無いと外出できない。外に出たい」など介助や援助が必要な日常生活での困難さや、スポーツやボランティアや就労を通じた社会参加を望みつつも、自身の障害や金銭的な問題、コミュニケーションの困難さや交通機関の問題等のために難しいことが話されるなど、回答者が日々直面している多様な課題が挙げられていました。

また、日常において困ったときは、家族のほか、利用している事業所の職員や相談支援員に相談しているという回答が多かったです。

「行政への要望」については、施設や道路のバリアフリー化や市営バスの増便などの障害者に配慮したまちづくりの取り組み、障害者雇用の充実や移動支援の充実などの社会参加や自立への支援の充実、そして、窓口職員の対応の改善や行政手続きの簡素化などの行政サービスの向上など、さまざまな要望が寄せられました。

また、障害について理解が進むような市民啓発の促進など、障害福祉施策のより一層の充実を望む声が挙げられていました。

第3節 市政モニターアンケート

障害のある人とのかかわりについて、仕事などで接するなど日常の中でのかかわりが増えていることが明らかになっています。また、本市が力を入れるべき取り組みについても、障害者雇用の促進や福祉教育の充実など、直接、障害のある人へのかかわりや理解をすすめる施策への関心が増加していました。

- 障害のある人と接したり交流したりした経験がある人の割合は76.7%でした。

障害のある人と接したり交流したりした経験の内容は、「仕事で障害のある人と接している。または、過去、接したことがある」(60.8%)の回答が最も多かった。

- 障害福祉への関心度は、「大変関心がある」(21.1%)と「ある程度関心がある」(60.2%)を合わせると81.3%でした。

関心がある理由としては、「テレビなどで障害福祉に関することを目にする」(45.4%)の回答が最も多かった。

- 障害のある人に対する差別や偏見などを感じる人がいる人の割合は、「よく感じる人がいる」(3.0%)と「ときどき感じる人がいる」(45.9%)を合わせると48.9%でした。

差別や偏見などを感じる具体的な内容としては、「道路、建物の構造や設備」(61.5%)の回答が最も多かった。

- 障害福祉施策の取り組みに対する評価等について、5つの項目について尋ねたところ、以下のような結果でした。

① 障害者の雇用・就業機会の確保と拡大

障害者の能力や意欲に応じた多様な就業機会が確保されてきたと感じる人の割合(「どちらかといえばそう感じる」を含む。以下同じ。)は31.6%、感じていない人の割合(「どちらかといえばそう感じていない」を含む。以下同じ。)は12.1%

② 障害者就労施設等の物品等に対する需要の増進等

障害者就労施設等の物品等に対する需要を拡大するための取り組みが進んできたと感じる人の割合は32.4%、感じていない人の割合は18.8%

③ 発達障害のある人に対する理解

「発達障害」の言葉や特性を知っている人の割合(「ある程度知っていた」を含む。)は73.6%、言葉も特性も知らない人の割合は1.5%

④ 障害者差別解消法の周知

障害者差別解消法の施行を知っている人の割合は、39.1%、施行されたことも内容も知らなかった人の割合は59.4%

⑤ 障害のある人の人権の尊重

障害や障害のある人に対する正しい理解が浸透してきたと感じる人の割合は、24.8%、感じていない人の割合は20.3%、どちらともいえない人の割合は38.3%

一方で、地域において、自分自身が地域の一員として、障害のある人の生活を直接手助けするようなかかわりには、消極的な回答が多いことから、今後より一層、地域住民との協働による、障害のある人の地域での生活を支援する仕組みづくりに取り組んでいく必要があることが示唆されました。

- 今後、地域で生活する障害を持つ人とかかわっていく中で、自分自身が地域の一員としてできると思うことについては、「外出先等で困っている障害のある人を見かけたときに、声をかけたり手助けをする」が 59.4%と最も高く、次いで「地域の行事やイベントと一緒に参加する」(50.4%)、「障害者施設等で作ったものを購入する」(46.6%)の順でした。
- 共生社会を実現するために今後さらに力を入れるべき取り組みについては、「安全で快適な道路や歩道の整備、建物や交通機関のバリアフリー化を進める」が 63.2%と最も高く、次いで「企業・事業所などにおける障害者雇用を促進する」(41.4%)、「障害のある人への理解を深める福祉教育を充実させる」(35.3%)の順でした。

平成28年度 北九州市障害児・者等実態調査

報告書（概要版）

北九州市印刷物登録番号第1610155A号

平成29年3月
北九州市保健福祉局